

第 55 期

年 次 報 告 書

自 平成24年 4 月 1 日

至 平成25年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第55期の事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策に支えられ緩やかに回復しつつありましたが、欧州をはじめとする世界経済の減速や日中関係の悪化等により、厳しい状況で推移いたしました。一方で、政権交代に伴う経済対策への期待感と、日銀の大幅金融緩和実施による円安進行で、輸出環境の改善や株価の上昇など明るい兆しも見られました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、原材料高や企業間競争の激化が続いており、厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、市場の消費低迷のなかで、精力的に国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し、収益の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内外の市況低迷に加え、価格競争の影響により減収減益となりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

・テルペン樹脂部門

医療用途、光学用途及び電絶テープ用途等のテルペン樹脂は堅調に推移しましたが、特に接着剤分野の価格競争の影響により、生活用品用途、包装用途など総じて低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比92.5%と減収になりました。

・化成部品部門

香料分野、機能化学品分野の化学品は好調に推移しましたが、電材分野向けの化学品は、電機、電子分野の大幅な需要低迷により大きく減少しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比82.9%と減収になりました。

・ホットメルト接着剤部門

粘接着用途は低調に推移しましたが、包装用途は好調に推移しました。また、押出しコーティング用ホットメルト接着剤は食品用途の輸出を中心に堅調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比103.8%と増収になりました。

・ラミネートフィルム部門

商業印刷分野のフィルムは好調に推移しましたが、製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低下と価格競争の影響により低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比91.5%と減収になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、11,037百万円（前事業年度比91.4%）と減収になり、経常利益は270百万円（前事業年度比17.0%）となり、当期純利益は88百万円（前事業年度比10.3%）とそれぞれ減益になりました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当 事 業 年 度 売 上 高	構 成 比	前 事 業 年 度 比
テ ル ペ ン 樹 脂	5,152	46.7 %	92.5 %
化 成 品	3,073	27.9	82.9
ホ ッ ト メ ル ト 接 着 剤	2,308	20.9	103.8
ラ ミ ネ ー ト フ ィ ル ム	501	4.5	91.5
商 品	1	0.0	3.5
合 計	11,037	100.0	91.4

② 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資の総額は342百万円であり、当事業年度に取得及び完成しました主なものは、福山工場の生産設備であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。
なお、設備投資資金は、自己資金によっております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第52期 平成22年3月期	第53期 平成23年3月期	第54期 平成24年3月期	第55期 (当事業年度) 平成25年3月期
売 上 高(千円)	10,560,155	11,691,101	12,077,076	11,037,667
経 常 利 益(千円)	923,592	1,392,089	1,591,928	270,294
当 期 純 利 益(千円)	497,995	823,247	863,822	88,842
1株当たり当期純利益(円)	46.87	80.11	84.06	8.65
純 資 産(千円)	15,155,776	15,830,700	16,589,698	16,661,885
1株当たり純資産額(円)	1,474.88	1,540.56	1,614.44	1,621.51
総 資 産(千円)	19,264,411	19,961,361	22,870,067	22,393,182

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、事業年度中平均発行株式総数（自己株式数を控除した株式数）及び事業年度末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国・中国の景気を持ち直しが期待されており、日本経済も政府による金融政策、財政政策及び成長戦略の実行によるデフレ脱却と景気回復が見込まれております。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、エネルギー問題や内需の縮小等により経営環境は不透明感を増し、先行き厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況において当社は、引き続き国内外での新市場の開拓、積極的な販売活動を強力に推進するとともに、高付加価値製品の研究開発に努める所存でございます。また、管理職の意識改革やマネジメント能力のレベルアップを図り、人材の育成に努めてまいります。更に、生産効率アップによるコスト低減を図り、より一層企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましても、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成25年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

以下の製品の製造及び販売

テルペン樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、プラスチック改質用樹脂等

化成製品部門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラミネートフィルム部門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、産業資材ラミネート等

(2) 主要な営業所及び工場

本社 広島県府中市高木町1080番地

オフィス 東京オフィス（東京都千代田区）

営業所 東日本営業所（東京都武蔵野市）、
西日本営業所（大阪市北区）

工場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鵜飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 22,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,839,663株
- ③ 株主数 1,993名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ワ イ エ ス 興 産 有 限 会 社	1,237千株	12.0%
安 原 禎 二	1,191	11.6
敷 田 憲 治	694	6.8
ヤスハラケミカル取引先持株会	675	6.6
株 式 会 社 中 国 銀 行	511	5.0
槇 本 通	504	4.9
沖 津 妙 子	462	4.5
有 限 会 社 宗 江	373	3.6
有 限 会 社 マ キ	373	3.6
ヤスハラケミカル従業員持株会	299	2.9

(注) 1. 当社は、自己株式を564,111株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

(4) 使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数
270名	4名減

(注) 使用人数には、パートタイマーは含んでおりません。

(5) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 中 国 銀 行	1,900百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,700
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	300
株 式 会 社 広 島 銀 行	200

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	安原 禎二	ワイエス興産有限会社代表取締役社長 有限会社スマイル代表取締役社長
常務取締役	沖津 弘之	営業本部長兼技術部統括
取締役	敷田 憲治	購買部長 有限会社宗江代表取締役社長
取締役	飯村 英男	生産本部長
常勤監査役	大原 康徳	
監査役	前岡 良	
監査役	内林 誠之	青山商事株式会社社外監査役

- (注) 1. 監査役前岡 良氏及び監査役内林誠之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、決算手続き、税務申告等の実務経験を通じて専門的識見を培い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役前岡 良氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区	分	人数	報酬額
取	締	4名	161,365千円
監	査	3	15,380
(う	ち	(2)	(4,800)
合	計	7	176,745

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において月額18,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役4名に対し37,377千円、監査役1名に対し780千円）が含まれております。
5. 当事業年度末現在の役員退職慰労引当金の残高（当事業年度に係る役員退職慰労引当金の増加額を除く。）は次のとおりであります。
- ・取締役4名に対し359,325千円
 - ・監査役1名に対し 2,210千円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の社外監査役であります。当社は青山商事株式会社との間に特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	取締役会（12回開催）		監査役会（12回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役前岡良	12回	100.0%	12回	100.0%
監査役内林誠之	12	100.0	12	100.0

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役前岡良氏は、税理士事務所に勤務し、主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。

監査役内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会社が支払うべき会計監査人の報酬等の額13,500千円
- ② 会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
13,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,378,898	流動負債	5,124,868
現金及び預金	1,468,023	買掛金	463,049
売掛金	2,219,650	短期借入金	4,100,000
商品及び製品	1,969,878	1年内返済予定の長期借入金	26,400
仕掛品	1,056,712	未払金	355,344
原材料及び貯蔵品	7,924,660	未払消費税等	16,088
前渡金	349,180	未払法人税等	8,105
繰延税金資産	48,428	賞与引当金	104,572
未収還付法人税等	297,738	その他	51,308
その他	46,845	固定負債	606,428
貸倒引当金	△2,219	長期借入金	27,900
固定資産	7,014,283	退職給付引当金	178,385
有形固定資産	5,956,618	役員退職慰労引当金	399,693
建物	907,302	その他	450
構築物	516,349	負債合計	5,731,297
機械装置	725,464	(純資産の部)	
車両運搬具	30,749	株主資本	16,494,218
工具器具備品	93,071	資本金	1,789,567
土地	3,669,705	資本剰余金	1,729,013
建設仮勘定	13,976	資本準備金	1,728,997
無形固定資産	203,534	その他資本剰余金	16
投資その他の資産	854,130	利益剰余金	13,366,884
投資有価証券	688,548	利益準備金	138,000
会員権	16,857	その他利益剰余金	13,228,884
保証金	24,724	別途積立金	13,187,000
繰延税金資産	112,725	繰越利益剰余金	41,884
その他	24,131	自己株式	△391,246
貸倒引当金	△12,857	評価・換算差額等	167,666
資産合計	22,393,182	その他有価証券評価差額金	167,666
		純資産合計	16,661,885
		負債・純資産合計	22,393,182

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,037,667
売 上 原 価	9,217,591
売 上 総 利 益	1,820,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,620,084
営 業 利 益	199,991
営 業 外 収 益	99,397
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,983
補 助 金 収 入	7,055
為 替 差 益	47,956
家 賃 収 入	11,595
そ の 他	16,806
営 業 外 費 用	29,095
支 払 利 息	23,670
手 形 売 却 損	4,799
そ の 他	624
経 常 利 益	270,294
特 別 利 益	51,891
固 定 資 産 売 却 益	519
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51,371
特 別 損 失	93,781
固 定 資 産 処 分 損	2,613
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66,676
減 損 損 失	24,491
税 引 前 当 期 純 利 益	228,404
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,130
法 人 税 等 調 整 額	69,431
当 期 純 利 益	88,842

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	1,789,567
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,789,567
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,728,997
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,728,997
其他資本剰余金	
自己株式処分差益	
当期首残高	16
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	16
資本剰余金合計	
当期首残高	1,729,013
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,729,013
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	138,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	138,000
其他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	12,447,000
当期変動額	
別途積立金の積立	740,000
当期変動額合計	740,000
当期末残高	13,187,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	816,349
当期変動額	
別途積立金の積立	△740,000
剰余金の配当	△123,308
当期純利益	88,842
当期変動額合計	△774,465
当期末残高	41,884
利益剰余金合計	
当期首残高	13,401,349
当期変動額	
別途積立金の積立	—
剰余金の配当	△123,308
当期純利益	88,842
当期変動額合計	△34,465
当期末残高	13,366,884

(単位：千円)

自己株式	
当期首残高	△391,079
当期変動額	
自己株式の取得	△167
当期変動額合計	△167
当期末残高	△391,246
株主資本合計	
当期首残高	16,528,851
当期変動額	
剰余金の配当	△123,308
当期純利益	88,842
自己株式の取得	△167
当期変動額合計	△34,632
当期末残高	16,494,218
評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
当期首残高	60,847
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,819
当期変動額合計	106,819
当期末残高	167,666
評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,847
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,819
当期変動額合計	106,819
当期末残高	167,666
純資産合計	
当期首残高	16,589,698
当期変動額	
剰余金の配当	△123,308
当期純利益	88,842
自己株式の取得	△167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,819
当期変動額合計	72,186
当期末残高	16,661,885

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年、38年

機械装置 8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表

前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」（当事業年度は、1,222千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「家賃収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「家賃収入」は、5,374千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建物	91,113千円
構築物	65,592千円
機械装置	6,733千円
土地	929,653千円
計	1,093,092千円

② 担保付債務

短期借入金	875,000千円
-------	-----------

上記の担保資産及び担保付債務は、全て工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,107,716千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	411,125千円
----	-----------

5. 損益計算書に関する注記

(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
千葉県松戸市	遊休資産	建物等	14,518
		土地	9,972

② 減損損失を認識するに至った経緯

当社が千葉県松戸市に所有しております建物及び土地は従来、従業員の社宅として利用しておりましたが、使用する従業員もおらず遊休状態にあったことから、当該資産の売却を検討しておりました。当事業年度において譲受け希望者が現れ、今後の使用の可能性及び所有コスト等を勘案した結果、当該固定資産の譲渡を決定いたしました。これにより回収可能価額（譲渡価額）が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上いたしました。

③ グルーピングの方法

当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定方法につきましては、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は、当事業年度において当社が把握し得る最善の見積りにより計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	10,839,663株	一株	一株	10,839,663株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	563,870株	241株	一株	564,111株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成24年6月19日開催の第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配 当 金 の 総 額 61,654千円
- ・ 1 株 当 た り 配 当 額 6 円
- ・ 基 準 日 平成24年3月31日
- ・ 効 力 発 生 日 平成24年6月20日

ロ. 平成24年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 61,653千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成24年9月30日
- ・効力発生日 平成24年11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成25年6月18日開催の第55期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 61,653千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月19日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として短期的な預金等によっており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,468,023	1,468,023	—
(2) 売掛金	2,219,650	2,219,650	—
(3) 未収選付法人税等	297,738	297,738	—
(4) 投資有価証券	681,575	681,575	—
資産計	4,666,987	4,666,987	—
(1) 買掛金	463,049	463,049	—
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	—
(3) 未払金	355,344	355,344	—
(4) 未払法人税等	8,105	8,105	—
(5) 長期借入金	54,300	53,971	△328
負債計	4,980,799	4,980,470	△328

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未取還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	23,955千円
貸倒引当金	523千円
投資有価証券評価損	28,899千円
ゴルフ会員権評価損	5,660千円
賞与引当金	34,585千円
未払社会保険料	4,900千円
退職給付引当金	63,112千円
役員退職給与引当金	141,411千円
繰延税金資産小計	303,050千円
評価性引当金	△34,560千円
繰延税金資産合計	268,489千円
繰延税金負債	
未収事業税	△15,536千円
その他有価証券評価差額金	△91,799千円
繰延税金負債合計	△107,335千円
繰延税金資産の純額	161,154千円

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,621円51銭
(2) 1株当たり当期純利益	8円65銭

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。